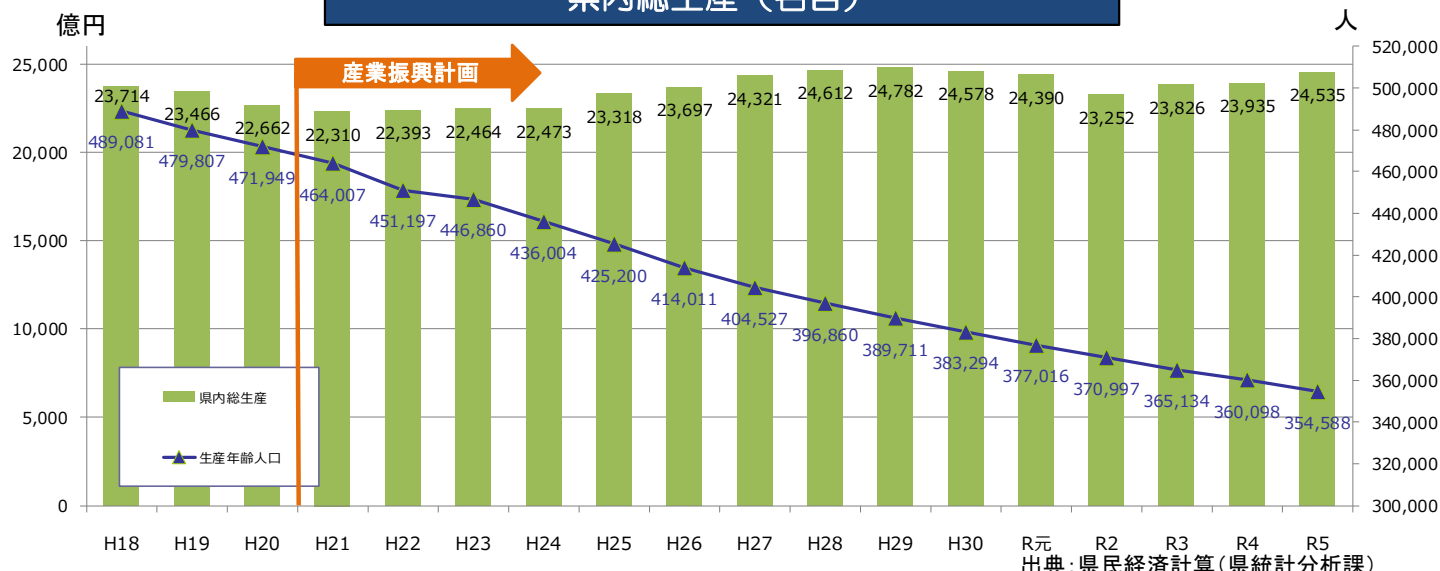


< 付属資料 >

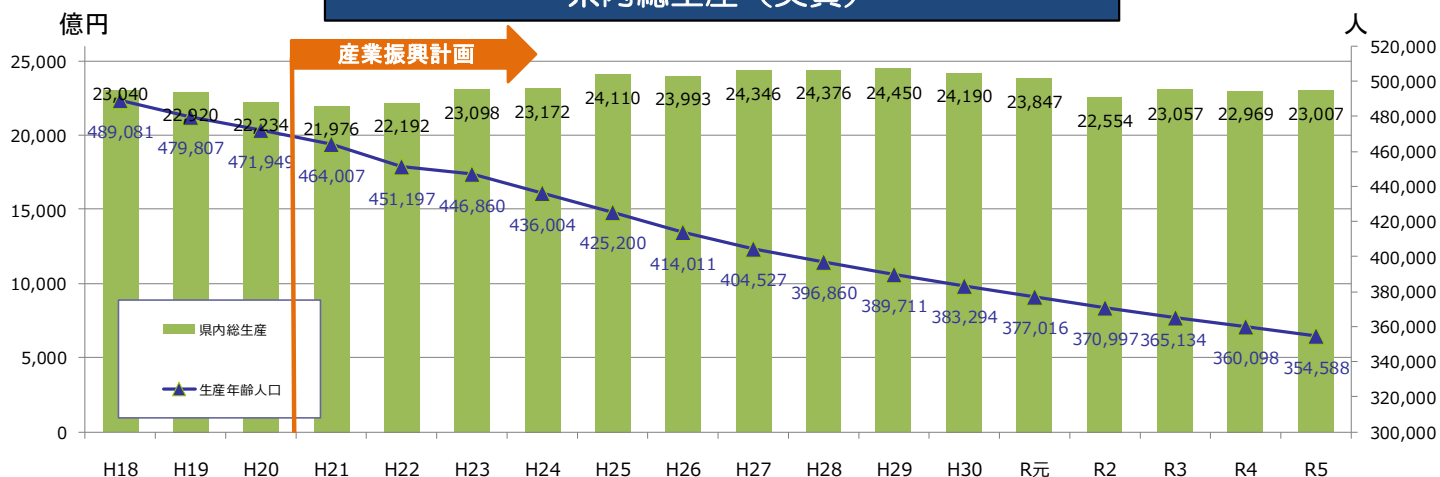
高知県経済等の動向（令和8年3月現在）

県内総生産（名目）



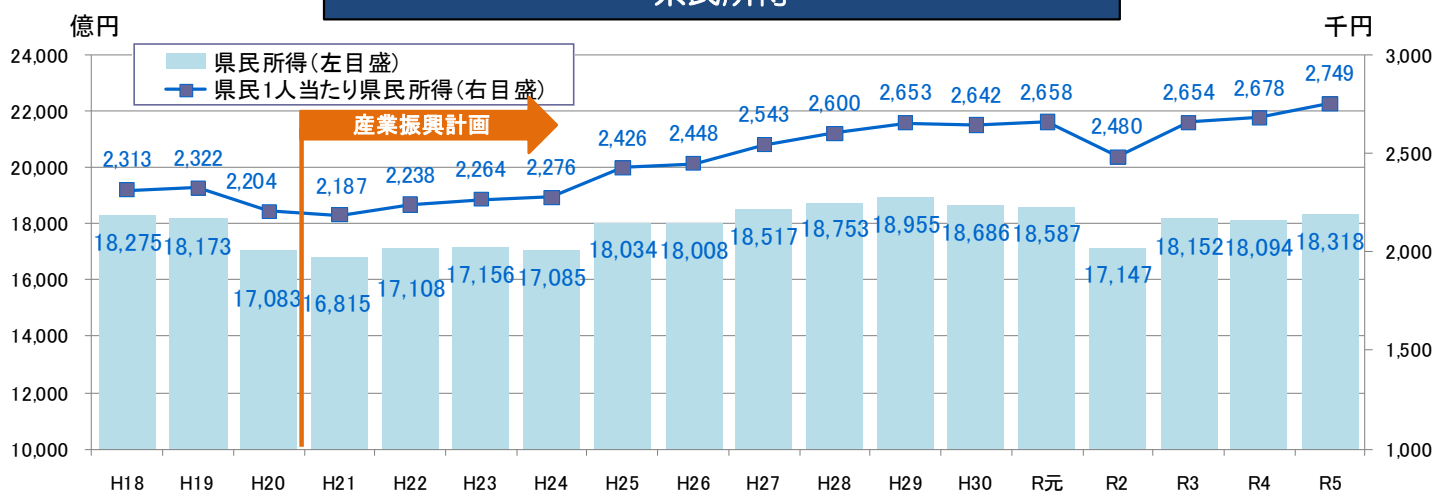
※県内総生産のH18～H22数値はH23基準のため、新(H27)基準によるH23以降の数字との連続性はないが、参考数値として掲載

県内総生産（実質）



※県内総生産のH18～H22数値はH23基準のため、新(H27)基準によるH23以降の数字との連続性はないが、参考数値として掲載

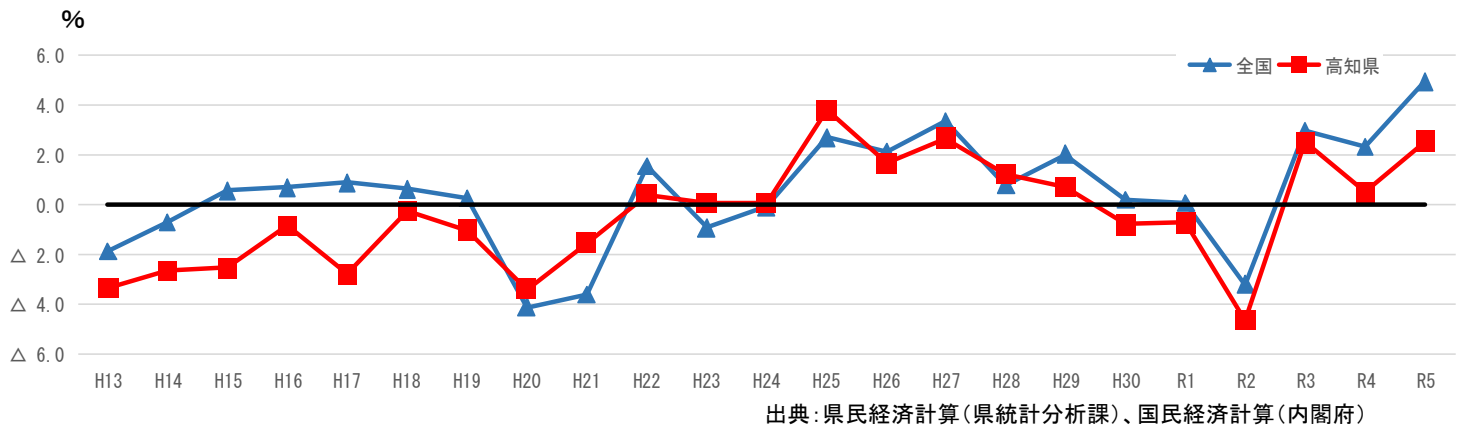
県民所得



※県内総生産のH18～H22数値はH23基準のため、新(H27)基準によるH23以降の数字との連続性はないが、参考数値として掲載

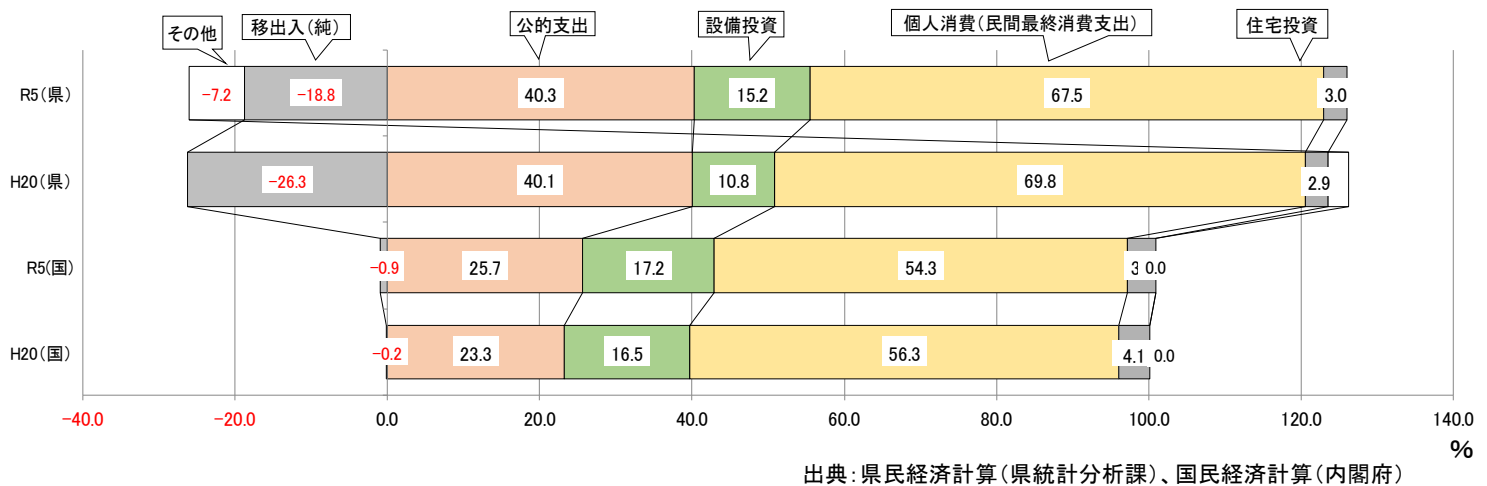
- ・県内総生産は、令和8年3月公表の令和5年度は、名目が2兆4,535億円で対前年度比600億円増、実質が2兆3,007億円で対前年度比38億円増と、どちらもプラスとなっている。
 - ・県民所得も県内総生産と同様の状況。一人当たり県民所得は平成21年度を底に増加傾向にあったが、令和2年度は大幅に減少。令和5年度は274.9万円、対前年度比7.1万円の増と3年連続のプラスとなった。
- ※名目値とは、実際に市場で取引されている価格に基づいて推計された値。実質値とは、ある年（参照年）からの物価の上昇・下落分を取り除いた値。

▽経済成長率



- ・高知県経済は、平成10年代の景気の回復の波に乗れず、全国に大きく引き離される状況が続いていたが、平成22年度頃からは、生産年齢人口が減少する中であっても、全国に遜色ない成長を実現してきた。
- ・令和5年度の経済成長率は、2.5ポイントの増と3年連続のプラスとなった。

▽県内総生産（支出側）の構成比



▽県内総生産（支出側）に対する需要別寄与度

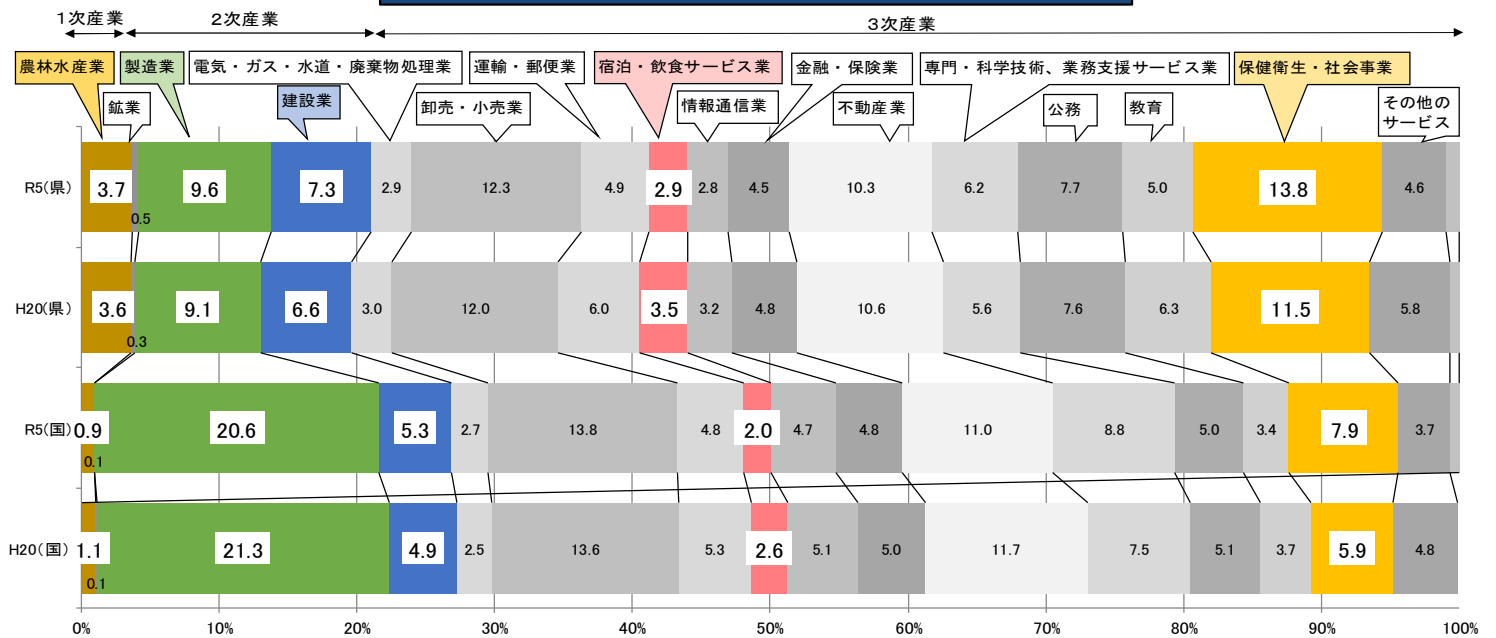
単位：%、億円

	総生産（支出側）										統計上の 不突合
		公的支出			民間支出						
			政府消費	公共投資		個人消費	移出入	設備投資	住宅投資		
H20	22,662	9,077	6,945	2,131	12,959	15,819	▲ 5,952	2,443	649	627	
R5	24,535	9,886	6,816	3,070	16,415	16,563	▲ 4,614	3,733	733	▲ 1,767	
増減額	1,873	810	▲ 129	939	3,456	744	1,338	1,290	84	▲ 2,393	
増減率	8.3	8.9	▲ 1.9	44.0	26.7	4.7	22.5	52.8	12.9	▲ 382.0	
寄与度	8.3	3.6	▲ 0.6	4.1	15.3	3.3	5.9	5.7	0.4	▲ 10.6	

出典：県民経済計算（県統計分析課）、国民経済計算（内閣府）

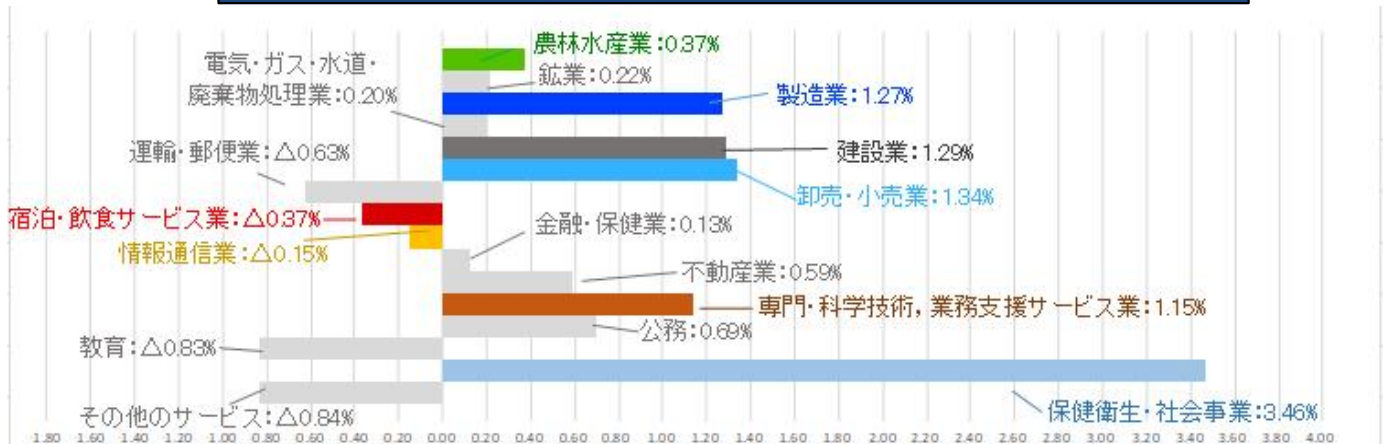
- ・本県の県内総生産（支出側）の最大の需要項目は「個人消費（民間最終消費支出）」（67.5%）であるが、平成20年度と令和5年度の構成比を比較すると2.3ポイント減少している。
- ・続く「公的支出」のウエイトは全国と比べてかなり大きい。
- ・平成20年度と令和5年度を比較すると、生産拡大や効率化・省力化を図るための民間の「設備投資」と、防災対策や国土強靱化のための「公共投資」の増加、「移出入」の改善などにより8.3%増加したと考えられる。

▽県内（国内）総生産の産業別構成比

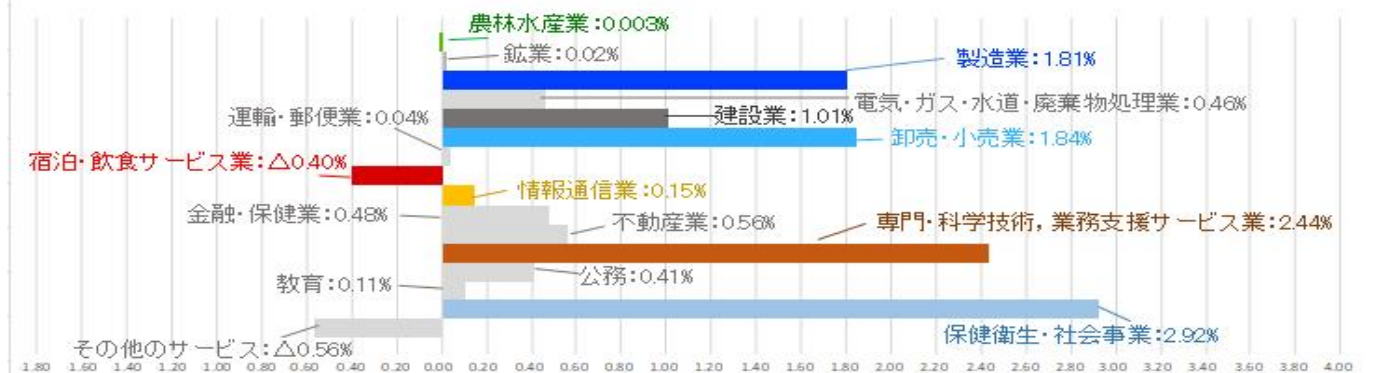


- ・本県の産業別構成比（R5）は、第3次産業が79.0%を占め、全国と比べて5.9ポイント高い。特に医療、福祉を含む「保健衛生・社会事業」が13.8%と、全国と比べて5.9ポイント高い。
- ・第2次産業の製造業は9.6%と、全国と比べて11.0ポイント低く、製造品出荷額等が全国下位である本県の特徴を表している。
- ・本県の強みでもある第1次産業の農林水産業は3.7%と、全国と比べて2.8ポイント高い。
- ・平成20年度と比べると、高齢化による医療費・介護サービス利用が増加したことなどにより「保健衛生・社会事業」が増加、また、国の緊急対策等を受けた公共事業の増加などにより「建設業」が増加している。

▽県内総生産に対する産業別の寄与度（H20→R5）



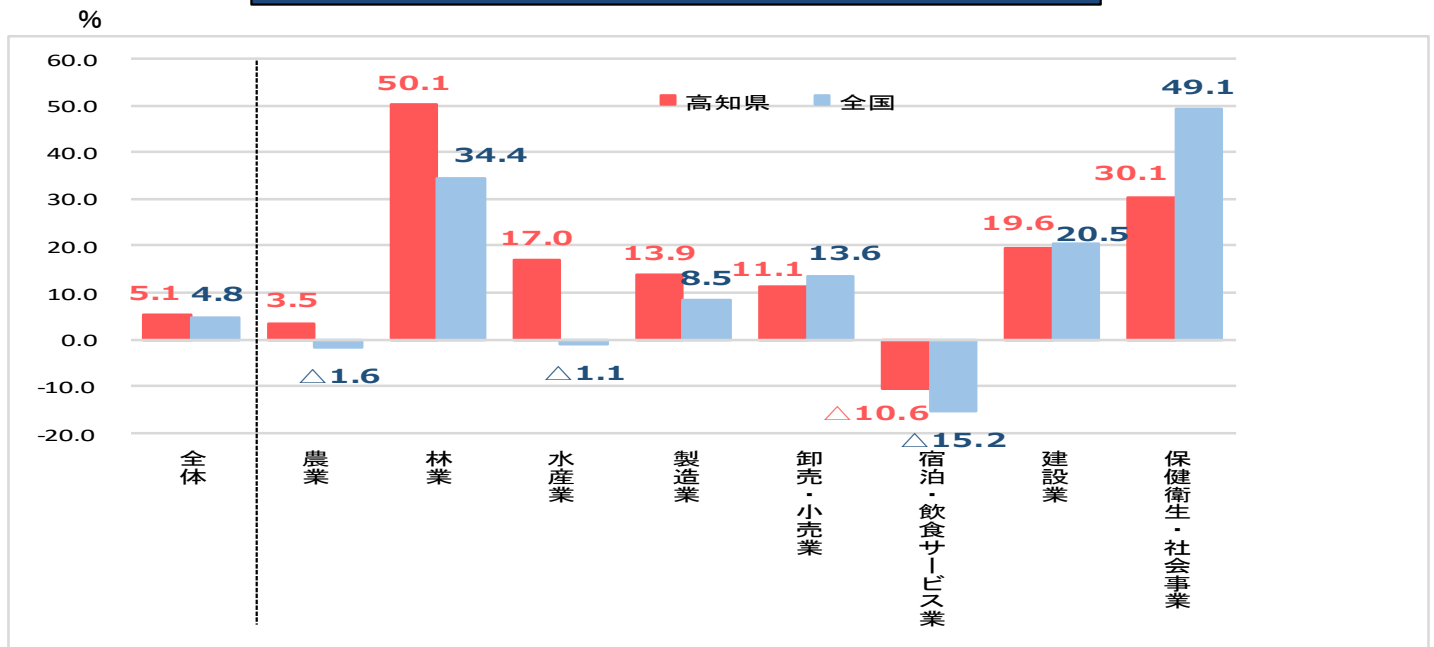
<全国（国内総生産）> H20:5,161.7兆円→R5:5,951.8兆円（15.3%増）>



出典：県民経済計算（県統計分析課）、国民経済計算（内閣府）

- ・平成20年度から令和5年度までの間の増減に対する寄与度を産業別にみると、高齢化の進行による医療・介護費の増などにより「保健衛生・社会事業」が3.46%と最も高く、次いで、「卸売・小売業」の1.34%と続いている。
 - ・産業振興計画の重点対象分野のうち、農林水産業、宿泊・飲食サービス業は全国を上回っているものの、製造業は下回っている。
- [重点対象分野：農林水産業、製造業、宿泊・飲食サービス業]

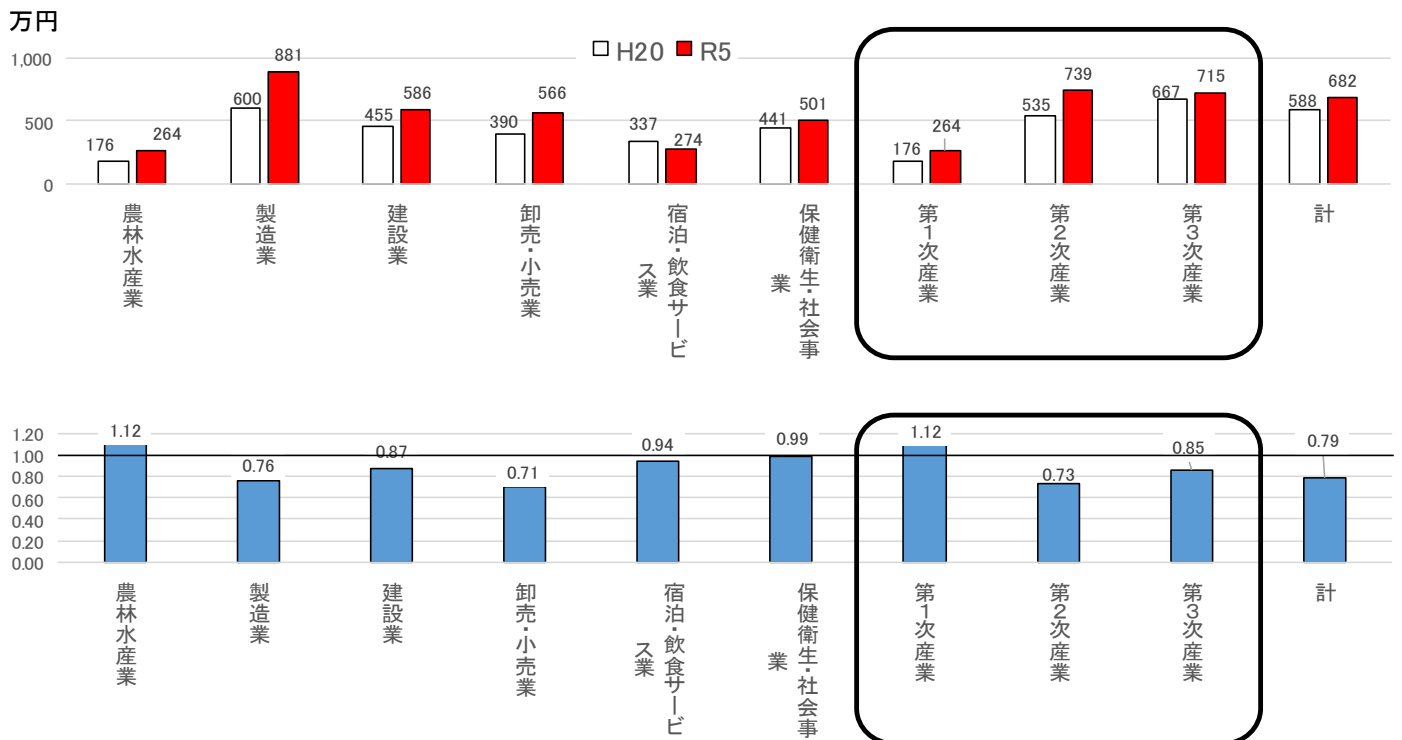
▽県内総生産の産業別の成長率（H20→R5）



出典：県民経済計算（県統計分析課）、国民経済計算（内閣府）

- ・平成20年度から令和5年度の主要な産業分野の成長率をみると、「林業」が50.1%で最も高く、次いで、「保健衛生・社会事業」の30.1%、「建設業」の20.5%と続いている。
- ・全国と比較すると「農業」、「林業」、「水産業」、「製造業」で全国を大きく上回っている一方、「卸・小売業」、「建設業」、「保健衛生・社会事業」では全国を下回っている。

▽産業別の労働生産性



出典：県民経済計算（県統計分析課）、国民経済計算（内閣府）

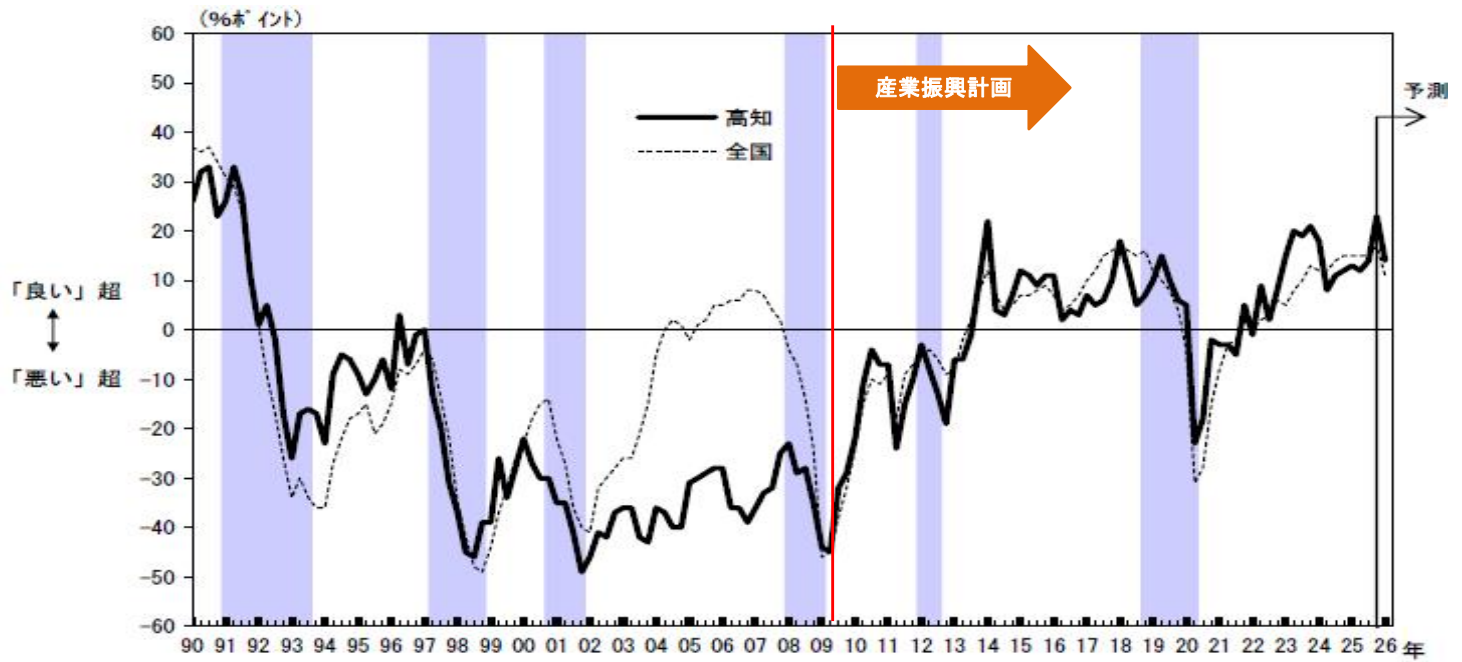
※ 労働生産性＝県内(国内)総生産÷県内(国内)就業者数

※ 特化係数＝高知県の労働生産性÷全国の労働生産性

※ 高知県値は、平成20年度と令和4年度では、基準とする年や推計方法等が異なります。

- ・本県の労働生産性（総生産÷就業者数）は、第2次産業が高く、第3次、第1次産業と続いている。
- ・主な産業の労働生産性(R5年度)をみると、「製造業」が881万円で最も高く、次いで、「建設業」の586万円と続しており、全体では682万円となっている。
- ・全国との比較（特化係数）では、第2次、第3次産業はそれぞれで全国を下回っている。一方で、本県の強みである第一次産業分野は、全国を上回る結果となった。
- ・「農林水産業」は全国を上回っているが、「製造業」、「建設業」、「卸売・小売業」、「宿泊・飲食サービス業」等で下回っている。

▽業況判断D.I.



出典：日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査」(2025年12月・高知県分)

- 《全国》・全産業の業況判断D.I.は前回調査（R 7.9月）と比べて2ポイント改善した。
・製造業では令和7年9月調査の7から11へと4ポイントの改善、非製造業では21から21へと横ばいとなった。
- 《本県》・全産業の業況判断D.I.は前回調査（R 7.9月）と比べて9ポイント改善した。
・製造業では令和7年9月調査の21から24へと3ポイントの改善、非製造業では11から23へと12ポイントの改善となった。
・先行き(令和8年3月までの見通し)については、悪化を見込んでいる(全産業：今回23→先行き14)。

▽設備投資計画

	前年度比 単位：%															令和7年度 年度計画
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
全産業	0.4	61.8	8.1	▲ 39.1	36.7	34.6	▲ 24.9	26.2	▲ 2.1	▲ 5.9	▲ 10.0	36.9	2.7	▲ 22.3	34.8	▲ 28.0
製造業	19.6	81.1	▲ 27.4	▲ 33.5	68.1	2.1倍	▲ 32.4	▲ 2.5	29.9	▲ 2.5	▲ 12.0	0.8	▲ 2.8	11.7	81.9	▲ 47.8
非製造業	▲ 17.3	36.2	70.7	▲ 43.3	20	▲ 18.4	▲ 10.6	63.9	▲ 25.1	▲ 10.1	▲ 7.4	80.1	6.1	▲ 41.3	▲ 16.6	19.0

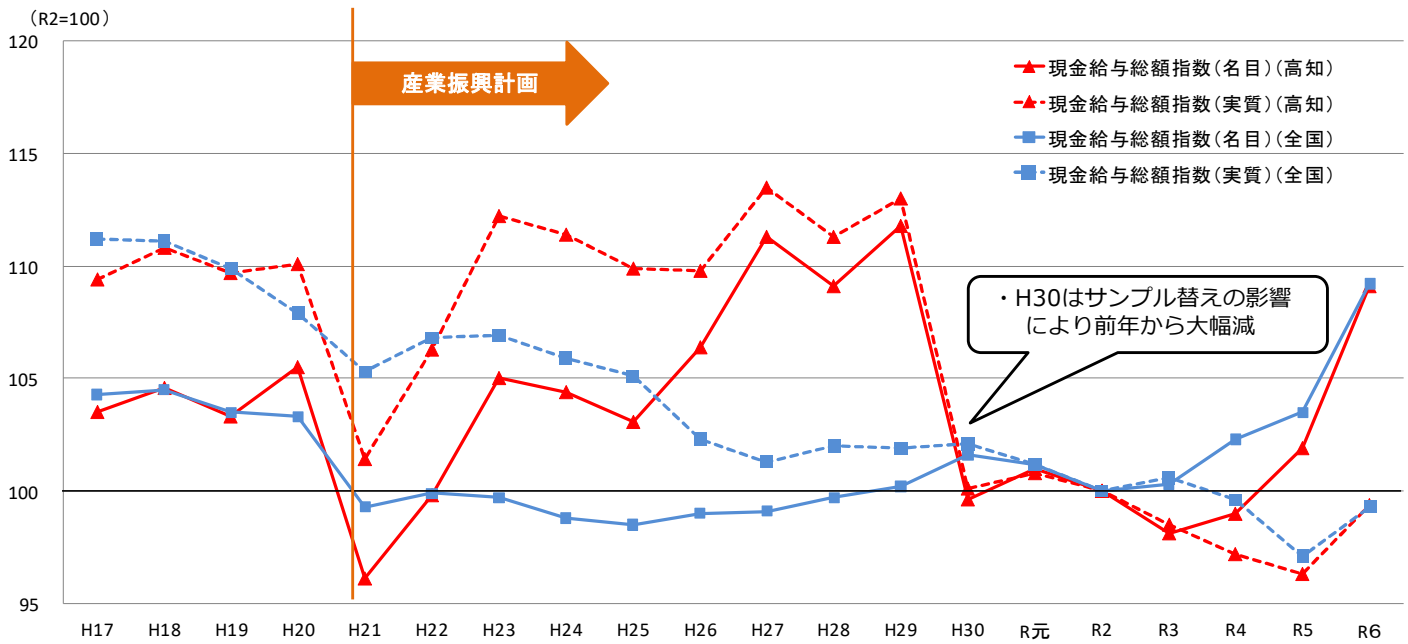
出典：日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査」(2025年12月・高知県分)ほか

《日本銀行調査》

- ・令和6年度の設備投資額は、前年度を上回る実績となった。
(全産業：34.8%、製造業：81.9%、非製造業：マイナス16.6%)
- ・令和7年度の設備投資額は、前年度対比減の計画となっている。
(全産業：マイナス28.0%、製造業：マイナス47.8%、非製造業：19.0%)

▽現金給与総額指数（事業所規模5人以上、調査産業計、男女計）

現金給与総額指数の推移（令和2年平均を100とした場合）



出典：現金給与総額（毎月勤労統計調査：県統計分析課、厚生労働省）

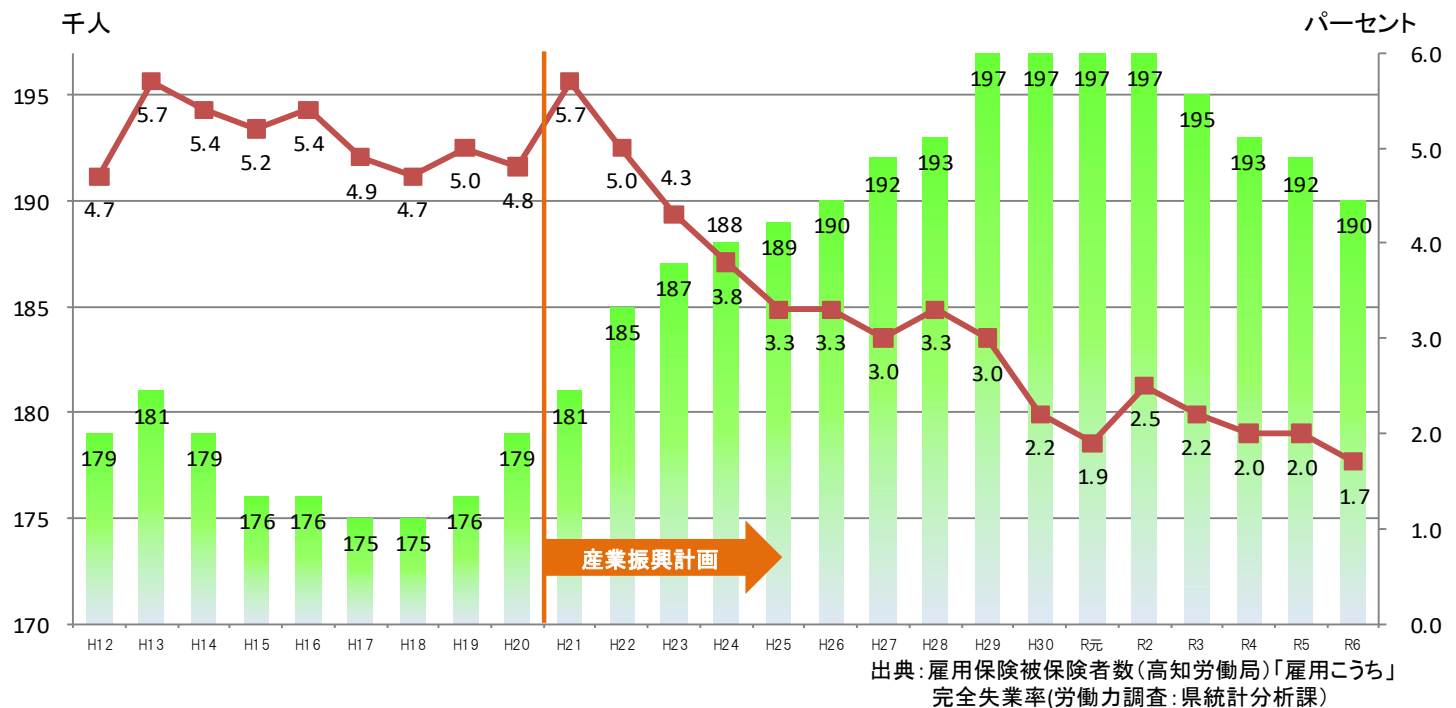
《全国》

名目はリーマンショック時の平成21年に一旦落ち込み、その後の景気局面（H22～）においては、上昇傾向で推移している。実質は下落傾向で推移していたが、R6に上昇した。

《本県》

名目は全国と同じく平成21年に一旦落ち込んだものの、平成22年から増加傾向に転じていたが、平成30年はサンプル替えの影響により大幅に減少。R3以降は上昇傾向で推移。実質は下落傾向で推移していたが、R6に上昇した。

▽雇用保険被保険者数・完全失業率



出典：雇用保険被保険者数(高知労働局)「雇用うち」
完全失業率(労働力調査：県統計分析課)

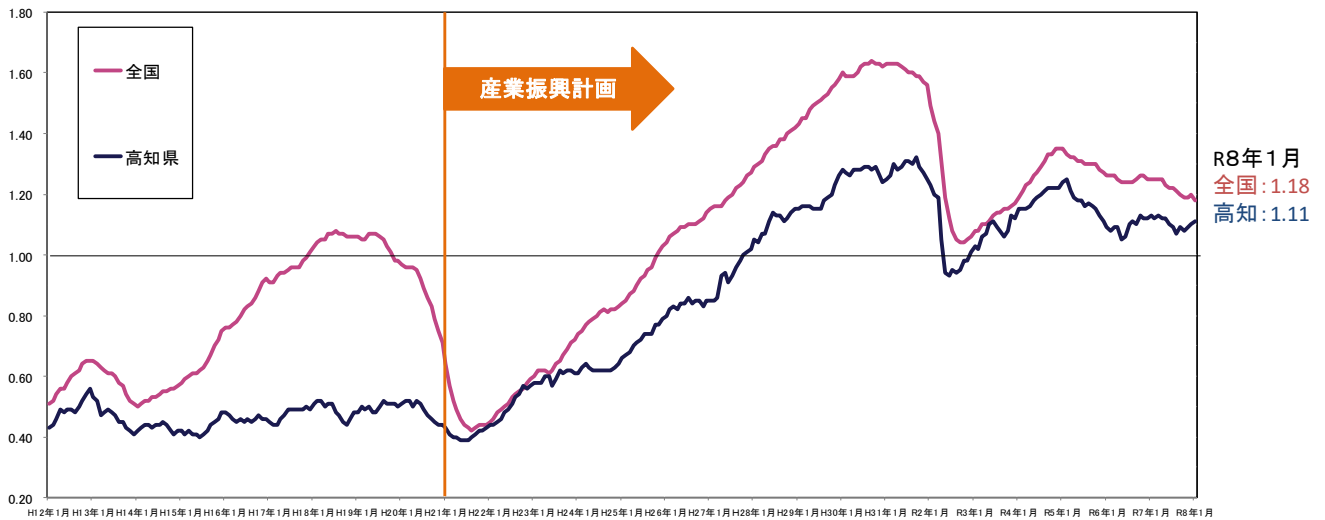
《雇用保険被保険者数》

平成19年度以降、増加傾向にあり、横ばい状態が続いていたが、令和6年は減少し、4年連続のマイナスとなった。

《完全失業率》

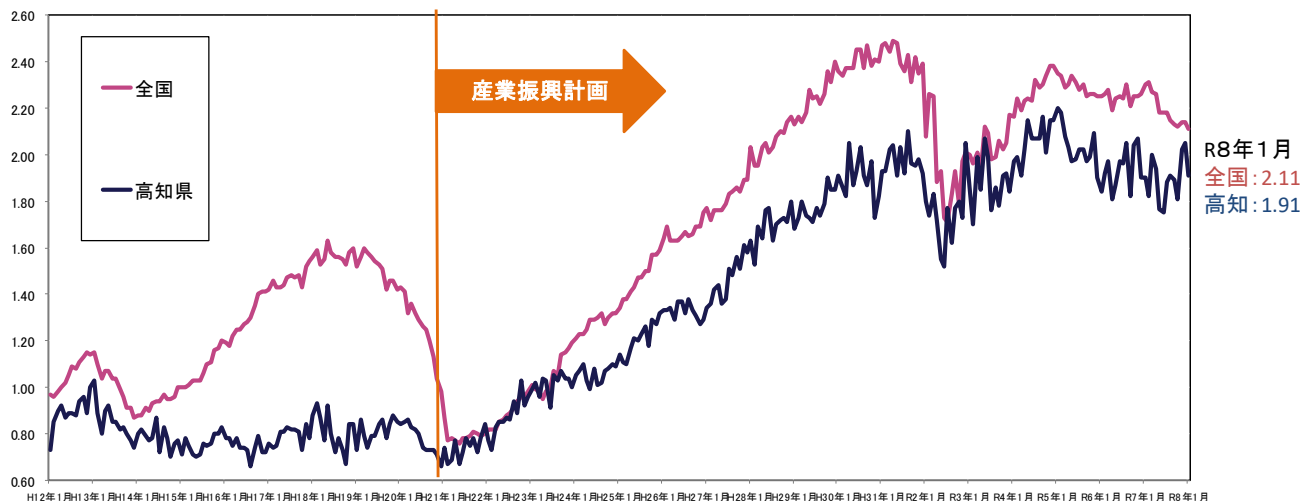
平成22年以降、減少傾向となっており、令和2年に一時悪化したが、令和6年は1.7となっている。

▽有効求人倍率（季節調整済み）



出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」

▽新規求人倍率（季節調整済み）



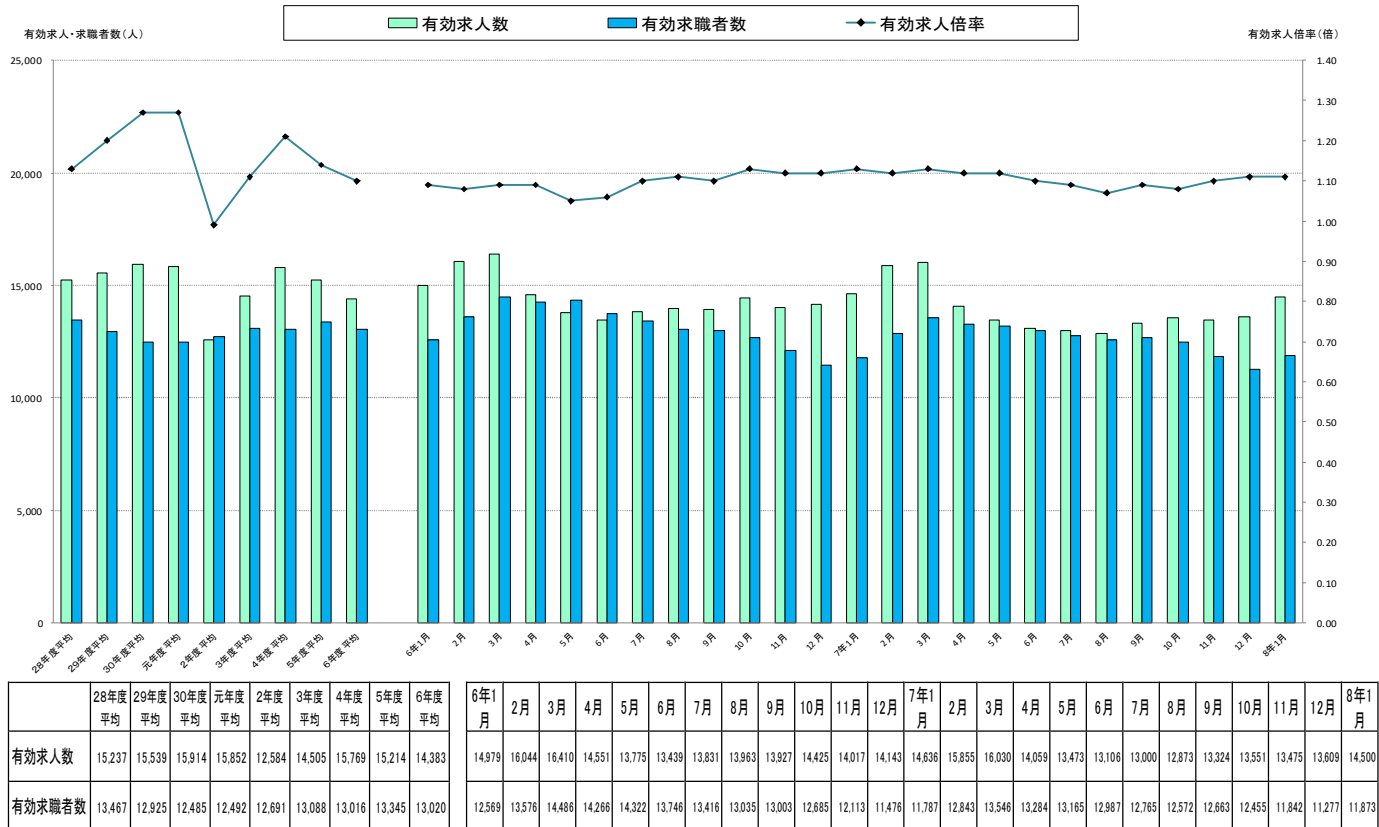
出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」

▽主な職業分類別 有効求人倍率（パート含む常用）

職業	高知県				全国			
	R6年 7月	R7年 1月	R7年 7月	R8年 1月	R6年 7月	R7年 1月	R7年 7月	R8年 1月
専門的・技術的職業	1.46	1.75	1.54	1.89	1.84	2.04	2.04	1.96
建築・土木技術者等	6.29	6.91	6.00	7.78	5.44	6.03	7.10	6.00
事務的職業	0.49	0.58	0.38	0.56	0.41	0.48	0.43	0.45
販売の職業	2.59	2.91	2.03	2.48	2.00	2.16	2.14	1.95
サービスの職業	2.40	2.26	2.15	2.22	2.96	3.02	2.42	2.77
介護サービスの職業	2.35	2.32	2.28	2.56	3.90	4.08	3.54	3.91
接客・給仕の職業	2.81	2.53	2.25	2.09	2.89	2.79	1.67	2.43
建設・採掘の職業	2.76	3.37	3.17	4.19	5.05	5.27	5.56	4.97
土木の職業	3.12	4.12	3.46	3.90	5.98	6.48	7.04	6.33
建設躯体工事の職業	5.71	7.26	8.77	12.18	8.50	8.42	7.99	7.48
農林漁業の職業	1.08	1.20	1.13	1.24	1.10	1.08	1.03	1.02
生産工程の職業	2.19	2.52	1.76	2.23	1.50	1.63	1.72	1.59
製品製造・加工(金属以外)	2.49	3.10	1.76	2.53	1.70	1.82	1.65	1.69

※有効求人倍率は原数値
※出典:高知労働局「雇用こうち」、厚生労働省「職業安定業務統計」

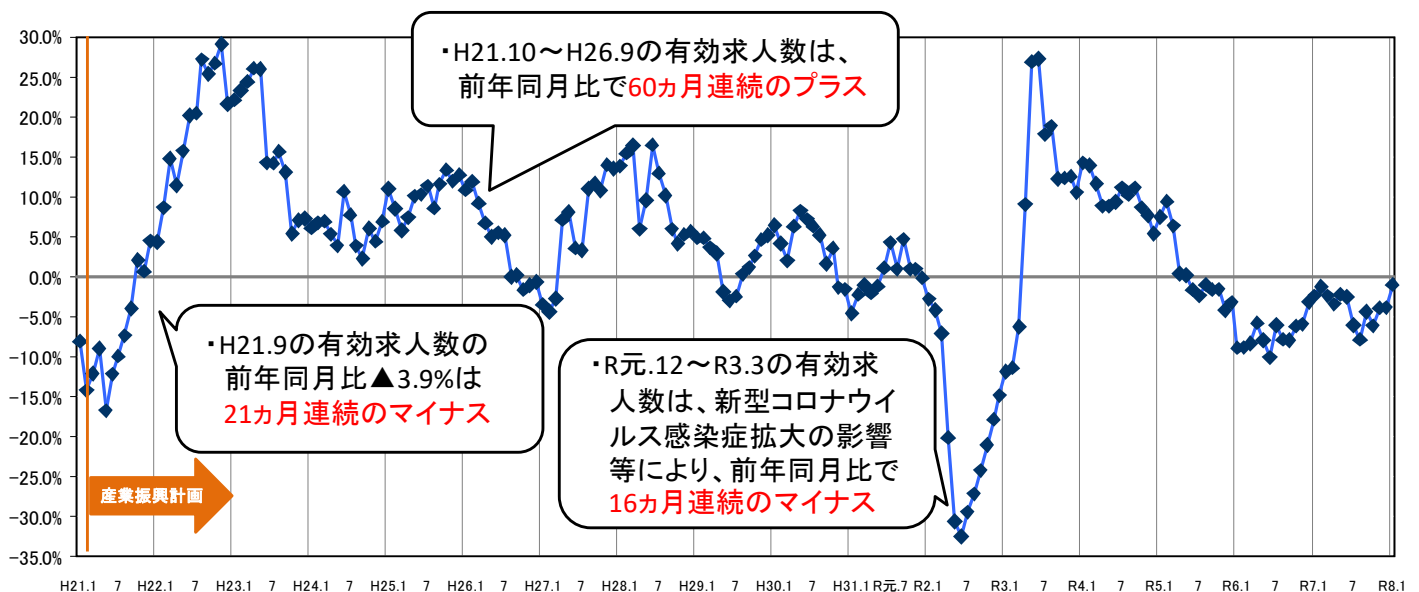
▽有効求人数・有効求職者数（実数値）



※有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値（センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による）。なお、令和5年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂済み

出典：高知労働局「雇用こうち」

▽有効求人数（原数値）の前年同月比



《全国》

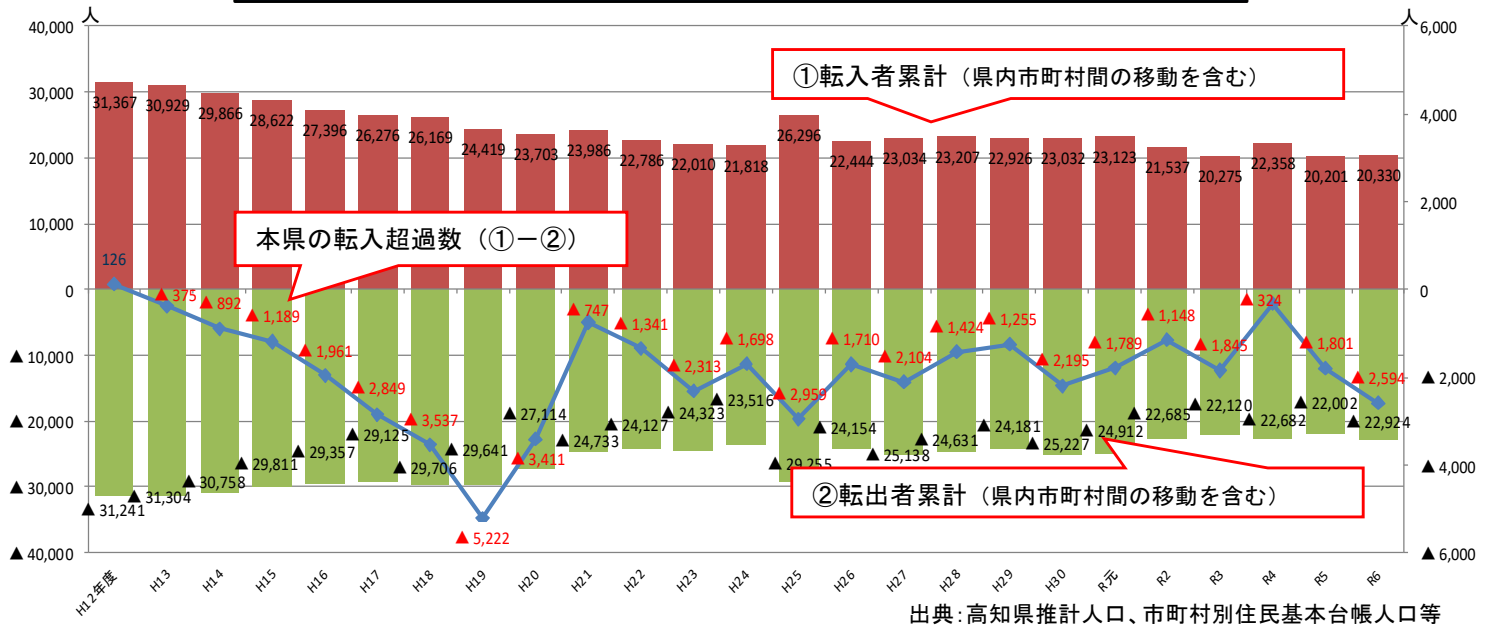
- ・令和8年1月の有効求人倍率は1.18倍で、前月に比べて0.02ポイント下回った。
- ・同月の新規求人倍率は2.11倍で、前月に比べて0.03ポイント下回った。
- ・同月の正社員有効求人倍率は1.23倍で、前年同月に比べて0.07ポイント下回った。

《本県》

- ・令和8年1月の有効求人倍率は1.11倍となり、前月と同水準となった。
- ・同月の新規求人倍率は1.91倍となり、前月に比べて0.14ポイント下回った。
- ・同月の正社員有効求人倍率は0.96倍となり、前年同月と同水準となった。

※有効求人倍率・新規求人倍率はいずれも季節調整済みの値

▽高知県における他都道府県からの転入・転出・転入超過数



《本県》

- ・令和6年度の社会増減はマイナス2,594人であり、前年度のマイナス1,801人から悪化した。
- ・全国が景気回復状況下では、本県の社会減が増加する傾向があるが、今回の景気回復局面（H22～）における社会減の幅は、過去の同様局面（H18～H20頃）における社会減の幅の1/2程度にとどまっている。

◆高知県金融経済概況 R8.3.11公表＜抜粋＞（日本銀行高知支店）

【概 論】

高知県の景気は、緩やかに持ち直している。

前回の概況公表時（2月中旬）以降の県内景気をみると、個人消費は堅調に推移している。観光は回復している。公共投資は横ばい圏内で推移している。設備投資は基調としては持ち直しの動きが続いている。住宅投資は緩やかな持ち直しの動きが続いている。この間、製造業の生産は一部で弱めの動きがみられるものの、全体では横ばい圏内で推移している。そうしたもと、労働需給は引き締まった状態となっている。雇用者所得（名目ベース）は着実に増加している。

先行きについては、緩やかに持ち直していくとみられる。ただし、①コスト上昇と価格転嫁の動向、②人手不足の影響と賃金の動向、③海外経済の動向の影響等について、注視していく必要がある。